

富山大学における地域の担い手教育による地域定着意識の変化に関する研究

A study on changes in attitudes towards settling in Toyama through education from the perspective of fostering regional leaders at University of Toyama

尾山 真* 金岡 省吾** 塩見 一三男*** 小松 亜紀子**** 市村 恒士***

Makoto OYAMA Shogo KANAOKA Isao SHIOMI Akiko KOMATSU Koji ICHIMURA

Abstract: The purpose of this study is to consider how to increase students' inclination of regional settlement, based on the statistical analysis of surveys took in the community-oriented courses, called COC+ courses, implemented in 2018 at University of Toyama. We used a questionnaire survey method and took questionnaires to students in COC+ courses of three course-groups, "region-oriented course-group", "regional PBL course-group" and "region-related course-group", newly set up through the implementation of COC+ project. Despite our intentions, the results of this survey suggest that the regional PBL courses are likely to reduce the students' inclination of regional settlement. Region-oriented courses are also, with regret, likely to have no effect on the inclination. The analysis of the individual courses of the region-oriented course-group shows that to increase students' inclination of regional settlement, it must be effective to address the regional problems and their solutions, and embed a lot of opportunities for students to check their own lifestyles in courses.

Keywords: university education, COC+, regional employment, fostering leader, regional creation

キーワード: 大学教育, COC+, 地域定着, 担い手育成, 地方創生

1. はじめに

我が国は、2008年から人口減少の局面に入っている。少子化、人口減少には多様な側面があるが、地方の人口減少は若い世代が、大都市部に流出することが主な要因となっている。こうした人口減少は、地方の弱体化につながるだけでなく、出生率の低い大都市部に人材流入が続くことで、大都市部もいずれ衰退することとなる¹⁾。そのため、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生²⁾すること、つまり「地方創生」が重要な課題となっている。

地方創生においては、地方から東京圏への人口流失に歯止めをかけ東京一極集中を是正すること、人口減少を克服するため若い世代の就労や結婚・妊娠・出産の希望を実現すること、人口減少に伴う変化に起因する地域課題を解決すること³⁾が求められている。

ここで東京一極集中に着目すると、これは、大学進学時ないし大学卒業後就職時の東京圏への転入がその主たるきっかけとなっている³⁾。東京一極集中を是正すべく、近年では、地方大学において、大学教育による地方創生を促す事業である文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(以下、「COC+」とする。)に基づき「地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラム」⁴⁾としての地域志向の教育プログラムを実施し、地域課題を解決する仕事への就業促進や地域定着を促すことで、東京一極集中の歯止めを試みている。

COC+に基づく大学教育では、PBL(課題解決型学習)、フィールドワーク、インターンシップなど、学生が地方について主体的に学ぶ⁵⁾アクティブラーニングが求められている。実際に採択された大学においても実施されている⁶⁾が、「その履修を通じて修得した能力の向上により、事業協働地域に定着し、活躍することを見通すことのできる教育内容及び教育方法」⁷⁾を記載することが求められており、能力向上をどのように地域定着につなげていくか、何を学ぶことで「地域で就職したい」と考えるようになるか、すなわち教育プログラムの履修により学生が地域定着意識の変化を起

こすことが可能かを検討することが求められている。

特に県外出身者の割合が多く、地域を知らない学生が多数を占める大学においては、教育プログラムを構成する複数の科目が学生の地域定着意識の向上や、その意識の継続に寄与する初年次からの卒業年次までの連続した複数の科目を構成するプログラムづくりを検討することが特に重要となると考えられる。すなわち、学生の地域定着メカニズムを整理すると、学生は、地域を知らなければ、就職先として地域が選択肢に入ることは難しく、また、様々な選択肢の中で、肯定的な興味を持たなければ、地域を就職先として選ぶことはないと考えられる。このようなメカニズムを前提とすると、構成すべき教育プログラムとしては、地域を知らない学生に対し、初年次から地域の実態や課題を理解させることで、地域への興味関心を高め、その後、肯定的に地域を知る経験ができるような環境(科目受講)を保ちつつ地域定着意識を向上させ、高学年の就職活動の時期まで、地域定着意識が持続させることが地域定着につなげるためには重要となる。

ここで、関連する先行研究を見ると、大学と地域との連携のあり方として、まちづくりについての大学と自治体の連携の実態を把握したもの⁸⁾や中心市街地再生に向けた大学と自治体との活動内容の変遷を追ったもの⁹⁾など、特定の自治体と大学との連携を対象としたものがある。次に、大学生の地域への愛着については、学生の日ごろの生活環境に着目し、居住地域を対象とした愛着に関する研究¹⁰⁾¹¹⁾がある。また、大学教育による学生の地域への関心については特定の科目を調査対象とした大学教育によるまちづくりへの参加意向についての研究¹²⁾や、特定のゼミ活動を対象とした、フィールドワークについての研究¹³⁾がある。

これらをまとめると、地域の再生やまちづくりについての大学と自治体の連携に関する研究や、特定の科目やゼミを対象とした意識変化に関わる研究はあるものの、大学全体で行う教育プログラムを構成する複数の科目を対象とし、地域定着についての意識変化を扱ったものは見当たらない。

*富山大学地域連携推進機構 **熊本大学熊本創生推進機構 ***室蘭工業大学大学院工学研究科 ****大阪経済大学人間科学部



図-1 富山大学COC+の教育プログラムの履修イメージ¹⁵⁾

そこで本研究では、富山大学のCOC+の教育プログラムである「未来の地域リーダーの育成」の科目を履修した学生を対象に、各科目におけるアンケート調査を通じて、どのような教育プログラムが地域定着意識の変化と関係するのかを解明し、地域定着意識の変化¹⁴⁾を通じた東京一極集中の歯止めを資する地域の担い手教育の方向性を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 調査対象の選定

本研究では、富山大学COC+の教育プログラム「未来の地域リーダーの育成」を調査対象とした。

富山大学は、富山県内に3つのキャンパスを有し、9学部にて9千名予の学生が所属する総合国立大学である¹⁶⁾。2015年にIR機能を持つ地域連携戦略室が設置されCOC+の中心的役割や地域課題解決プロジェクト¹⁷⁾などの地域連携を担っている。

富山大学のCOC+は、富山県と県内の全ての市町村および富山県商工会議所が事業協働機関として参加した取り組み¹⁸⁾であり、地域定着の観点から見ても、富山大学は富山県内大学に在籍する大学生の約6割を有していることから、行政と産業界および大学生について幅広く県域を網羅した取り組みとなっている。加えて、富山大学にはCOC+以前から自治体や地域企業と連携した地域課題解決プロジェクトなどの実績があり教育プログラムへの活用が見込めることなどがあり、これらは他大学のCOC+には見られない特徴となっている。また、教育プログラムの構成が教養教育と専門教育の両方を含むこと、既存科目に加えて地域定着を目的とした新設科目を開講していること、講義や演習・実習など多様な内容や手法で構成されていることから、多様な科目を比較しながら、どのような科目が地域定着意識を変化させるかを検討が可能である。以上を踏まえ、本研究では富山大学のCOC+を調査対象として選定した¹⁹⁾。

(2) 具体的な取り組み内容

ここでは、調査対象とした富山大学のCOC+に基づいた教育プログラムの概要を説明する。

COC+では、「その履修を通じて修得した能力の向上により、事

業協働地域に定着し、活躍することを見通すことのできる教育内容及び教育方法⁷⁾を記載することが求められており、能力向上をどのように地域定着につなげていくか、何を学ぶことで学生が「地域で就職したい」といった地域定着意識の変化が起きるか検討することが必要である。これに対応すべく富山大学では、地域を題材に学生の課題解決能力(以下、「地域課題解決能力」とする。)を向上させること、地域について知識を深めさせること(以下、「地域認知」とする。)が地域定着につながるの考えのもと、地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上を目的とする事業計画、「富山全域の連携が生み出す地方創生-未来の地域リーダー育成-」を策定している。

図-1に富山大学COC+の教育プログラムの履修イメージを示す。富山大学COC+の教育プログラムでは、教養教育において、富山県に関する基礎的な要素を含む富山の歴史・経済・自然について等の「地域志向科目群」を設けている。また、既存のカリキュラムよりも地域定着を意識を高めるべく、地方公共団体・産業界等と連携したPBLや実習・演習などの地域に関連した実践的COC科目を新たに開講(以下、新設科目)している。また、専門教育において、各学部にて「地域課題解決科目群」を設け、全学部の分野に応じた企業等や地域でのフィールドワーク、地方公共団体や企業等からの課題や問題点に対する演習に取り組むなど、地域に密着し課題を解決する力を養う内容の科目を設けている。併せて、専門教育においては、富山県の歴史・生活・風土・環境等、地域の特性を基に展開する授業内容を持つ科目を「地域関連科目群」として整備している。この「未来の地域リーダー育成」の教育プログラムは、全科目の履修をする設定ではなく、学生は選択必修として地域志向科目群から1科目を履修し、加えて任意で複数科目を履修する設定になっている。

表-1に富山大学COC+のカリキュラム構成を示す。科目群、科目名、新設科目、実施時期、講義形式、単位数、講義のねらい、最終アウトプット、学部もしくは講師の専門性、地域とのかかわり方および主な履修学年を示した。「地域の講師」は、県内の自治体や地域企業・団体の社員等が講義を行っているものとなっている。「地域の視察実習」は、県内の企業や施設や自然環境において

表-1 富山大学 COC+のカリキュラム構成²⁰⁾

区分	科目名	新設科目	実施時期	主な講義形式	講義形式			単位数	講義のねらい	最終アウトプット	学部 (講師の専門性)	授業と地域の関わり			主な履修学年	
					講義	演習	実習					参加人数	視察や実習	地域の特色が		
地域志向科目	産業観光学	○	後	実習	7	4	4	2	富山の地域イノベーションの理解	モデルコース	教養(ランドスケープ)	7	○	○	1	
	地域ライフプラン	○	夏後	演習		15		2	地域の講師の講義を聞き地域におけるライフプランを作成	地域におけるライフプラン	教養(ランドスケープ)	13		○	1	
	富山の地域づくり	○	前	演習	1	14		2	地域づくりに対する理解を深める	必要な地域づくりと関わり方	教養(ランドスケープ)	12		○	1	
	万葉学		前	講義	15			2	古代文学の豊かさや面白さを知る	無し	教養(日本文学)	4		○	1	
	人権と福祉		前	講義	15			2	人権と福祉に関わる問題に認識を深める	無し	教養(民俗学)	1		○	1	
	アカデミック・デザイン		後	講義	15			2	最適な進路を目指すための情報提供	無し	教養(ヨーロッパ文学)	7			1	
	ビジネス思考		後	講義	15			2	人生の転機との折り合いのつけかた	レポート	教養(経営学)	1			1	
	環日本海		後	講義	15			2	日本海をめぐる地域を学ぶ	無し	教養(経営学, 経済学)				○	1
	言語と文化		後	講義	15			2	富山県を中心に言語と文化の関係を学ぶ	レポート	教養(日本語学)				○	1
	日本海学		後	講義	15			2	北東アジアの自然と経済の環境を学ぶ	テスト	教養(生態・環境)				○	1
解決課題	地方創生環境学		後	実習	13		2	2	環境問題の課題と対策について学ぶ	無し	経済学部	10	○	○	1	
	基礎地球セミナー		前	実習	4		11	2	地球システム科学の学修の基礎作り	野外観察レポート	都市デザイン学部	1	○	○	1	
	野外実習Ⅱ		前	実習	2		4ヶ所	1	植物の構造と多様性, 生育環境を理解する	レポート	理学部		○	○	2	
	都市デザイン学総論		後	演習	12	3		2	都市デザイン学の考え方を学ぶ	レポート	都市デザイン学部		○		1	
	基礎生物学セミナー		前	演習	3	12		2	生物学学習の動機付けを行う	研究結果発表内容	理学部		○	○	1	
	立山雪水実習		前	実習	2		2泊3日	1	雪氷や寒冷環境が及ぼす地形や環境への理解を深める	巡検・サブテーマレポート	理学部		○	○	3	
地域関連科目	医療学入門		前	演習	7	9		1	よき医療人となるための基本的態度の習得	レポート	医学部・薬学部		○		1	
	創造ものづくり		前	実習	1		14	2	次世代エンジニアに必要な創造力を育成する	製図	工学部	1	○		3	
	創造工学入門ゼミナール		前	実習	12		3	2	エンジニアの社会・自然に対する役割を学ぶ	レポート	工学部	1	○		1	
	薬品製造化学		後	実習	9		6	2	医薬品の製造に必要な基礎知識を学びます	無し	工学部				○	3
	錬金B		前	実習			15	2	高岡銅鑛の伝統的な技法を学習する	作品	芸術文化学部				○	3
	まちづくり		前	演習	3	12		2	地域再生の理論と実践を学ぶ	事業企画案	芸術文化学部				○	2
	入門ゼミナール(材料)		前	演習	9	7		2	材料デザイン工学科の基礎的な知識を修得	レポート	都市デザイン学部				○	1
	海洋科学		前	演習	14	1		2	地球システムの中での海洋循環の役割を理解する	プレゼン/ディベート	理学部				○	3
入門ゼミナール(交通)		前	演習	11	4		2	都市交通デザインを題材に知的アプローチを学ぶ	レポート	都市デザイン学部				○	1	

視察や実習を行うものとなっている。「地域の特色が題材」は、地域の特徴的な産業・自然環境・施設・取り組み内容が題材となっている。

新設科目は、地域定着を目的に新たに設置された教養科目であり、他の地域志向科目が講義中心であるのに対し、演習や実習といったアクティブラーニングを含んでおり、ランドスケープが専門の講師が担当しており、「地域との関わり」については、多数の地域の社会人が講師として立っているほか、産業観光学では地域企業が視察先となっている。それ以外の地域志向科目は、経営学、日本語学、民俗学、日本文学などの文系の専門性を持つ講師が多く、講義中心の内容になっている。地域との関わりはアカデミック・デザインとビジネス思考が地域の講師である以外は、地域の特色を題材として学内の講師による講義が進められている。

また、新設科目は、「地域ライフプラン」と「産業観光学」は2016年度に開講し、その後、工学部の学生の履修者を増やすため2018年度に「富山の地域づくり」を開講している。講義は、地域連携戦略室が担当し、開講年度から科目の実施方法についてPDCAサイクルを回して改善をつづけ現在の実施内容となっている。表-2に新設科目の構成と授業詳細を示す。2018年度の開講にあたっては、「地域ライフプラン」のみ夏季集中と後学期の2回開講している。

1) 「地域ライフプラン」(夏季集中: 2018年8月実施)

本科目は、富山大学の全学選択必修科目の一つである。講義のねらいを「地域におけるライフプランを作成する」とし、学生自身の「地域におけるライフプラン」を最終アウトプットとしている。履修者は165名であり、1年生110名、2年生43名、3年生7名、他の大学・高等専門学校等の単位互換履修生5名の履修者構成となっている。講義全体の構成は、まず「ライフプラン分析」を行い、「地域でいきる」ことについて学んだ後に、県内のゲストスピーカーの講義内容を変えて12コマ(全15コマ、1コマ=90分)繰り返し、最終回にまとめを行い、地域におけるライフプランを作成している。講義はそれぞれ、「ファイナンシャルプラン」「子育て」「高齢化社会」「暮らす」「働く」といったテーマをコマに割り当て、テーマに関連するゲストスピーカーの仕事内容や個人生活の経験談を伝えている。各授業は、35分の講義をゲストスピーカーが行い、途中質問の時間を設けている。また、クリッカーを使用し、学生の考えや理解を確認しながら進めている。講義後には、講義に関する課題を提示し、個人ワークの後にグループワークを行

っている。課題は自分がその地域に住むと仮定した上で検討するよう指示をしている。夏休み期間の連続した1週間を実施期間として、1日3コマの授業を実施した。グループは4人1組で構成し、毎日グループ構成をランダムに組みなおしている。

2) 「地域ライフプラン」(後学期: 2018年10月~2019年2月実施)

本科目は、夏季集中の「地域ライフプラン」と同じねらいとアウトプットで実施している。履修者は175名であり、1年生141名、2年生16名、3年生1名、他の大学・短期大学の単位互換履修生17名の履修者構成となっている。授業15回の構成は、夏季集中と同様に実施している。ゲストスピーカーの講義は、夏季集中と同様のテーマとしたが、夏季集中とは異なる方にゲストスピーカーを依頼している。各授業は、夏季集中の内容に加え、授業の開始時に、前回の講義のまとめと課題のフィードバックを行っている。その発表時間を短くし、それ以外の構成は同様に実施している。グループは4人1組で構成し、1回の授業ごとにグループ構成をランダムに組みなおしている。

3) 「産業観光学」(2018年10月~2019年1月実施)

本科目は、富山大学の全学選択必修科目の一つである。講義のねらいを「富山の地域イノベーションの理解」とし、産業観光のモデルコースを作成することを最終アウトプットとしている。履修者は133名であり、1年生88名、2年生41名、3年生3名、4年生1名の履修者構成となっている。講義全体の構成は、地域の産業や、産業観光学の座学の講義を行い、基礎知識を学んだ後に、県内の産業観光の実例についてゲストスピーカーから講義を行っている。加えて、バスを準備し、県内で行われている産業観光の視察を3カ所程度行っている。こうした学びと体験を元に、6人1組のグループ編成を行った上でワークショップを行い産業観光のモデルコースを作成している。

4) 「富山の地域づくり」(2018年4月~7月実施)

本科目は、富山大学の全学選択必修科目の一つである。講義のねらいを「地域づくりに対する理解を深める」とし、「必要な地域づくりと関わり方」を最終アウトプットとしている。履修者は112名であり、1年生99名、2年生11名、3年生2名の履修者構成となっている。講義全体の構成は、まずオリエンテーションを行い、「地域づくりと地方創生」について学んだ後に、県内のゲストスピーカーによる地域づくりに関する講義を12コマ繰り返し、最終

表—2 新設科目の構成と授業詳細

	地域ライフプラン	産業観光学	富山の地域づくり
全体構成	講義(2回) ライフプラン分析, 地域で生きる 演習(12回) 地域講師の講義とグループワーク ※子育て, 高齢化社会, 暮らす, 働く等 「地域におけるライフプラン」作成 まとめ(1回)	講義(4回) 地域産業, 産業観光 講義(3回) 地域講師の講義(地域企業の事例) 実習(4回分) 産業観光の視察体験 演習(4回) モデルコース作り	講義(2回) オリエンテーション, 地域づくりと地方創生 演習(12回) 地域講師の講義とグループワーク ※地域課題解決の取り組み まとめ(1回) 「必要な地域づくりと関わり方」作成
授業詳細	演習内容(12回) ※講師・テーマを変え12回同じ内容 前回まとめ, 課題フィードバック(後学期のみ) ・講義 地域講師の講義(途中質問あり) ※クリックカー使用 ・グループワーク 課題の提示(地域に住むと仮定) 個人ワーク, グループワーク(4人1組) ※3コマでグループ組み替え	演習内容 ・1回目 グループ編成, 演習内容説明, グループワーク ・2回目 ・3回目 グループワーク ・4回目 モデルコースの発表 優秀賞等の発表 ※優秀賞はWeb版冊子に後日掲載	演習内容(12回) ※講師・テーマを変え12回同じ内容 前回まとめ, 課題フィードバック ・講義 地域講師の講義(途中質問あり) ※クリックカー使用 ・グループワーク 課題の提示(地域課題解決策を考える) 個人ワーク, グループワーク(4人1組) ※3コマでグループ組み替え
	地域の講師(人) 自治体職員12, 企業社員10, 企業経営者2, 自治体首長1, 団体代表1, フリーランス1, 市民団体代表1, 移住者1(授業2回分)	地域の講師(人) 企業経営者3, 団体代表2, 団体制員1	地域の講師(人) 自治体職員7, 企業経営者2, 団体制員1, 市民団体代表1

回にはまとめを行い、「必要な地域づくりと関わりか方」についてのレポートを作成している。ゲストスピーカーの講義は前半8回が自治体職員による県内市町村の地域課題解決の取り組みについての講義を行っている。その後、住民による地域づくり、県外の地域づくりの先進事例、企業による地域づくりについての講義を行っている。14回目は他大学の教員による海外の地域づくりの先進事例の講義をおこなっている。

各授業は、開始時に、前回の講義のまとめと課題のフィードバックを行った後にゲストスピーカーの講義を35分行い、途中質問の時間を設けている。また、クリックカーを使用し、学生の考えや理解を確認しながら進めている。講義後には、講義に関する課題を提示し、個人ワークの後にグループワークを行っている。課題はゲストスピーカーの事例を元に地域課題の解決策を検討している。グループは4人1組で構成し、1回の授業ごとにグループ構成をランダムに組みなおしている。

(3) 調査の方法

調査手法については、富山大学のCOC+において策定された計画の実施および効果検証の調査データを用いた。この「未来の地域リーダー育成」の教育プログラムは、全科目の履修をする設定ではなく、学生は選択必修として地域志向科目群から1科目を履修し、加えて任意で複数科目を履修する設定になっている。そうした教育プログラムの構成の中で、研究の目的自体は、教育プログラムの総合効果ではなく、何を行っている科目が地域定着意識の変化に効果があるのかを検討することを目的としている。履修する科目数や履修する科目構成が学生によって異なるため、複数履修した学生の場合は、科目毎の分析の結果に他科目の影響が含まれる。しかし、複数科目の履修を求めるプログラムの特性上、複数科目を履修している者を除いてしまうと偏りが生じるため、今回あえて1つの科目群や1科目のみ履修した学生に絞り込まずに科目群や科目毎の地域定着意識の変化を見ることとした。

アンケート調査は、授業1回目のオリエンテーション前(以下、「開始時」とする。)と15回目の授業終了後(以下、「終了時」とする。)に履修者に対して行った。

アンケート調査の設問内容は、富山に対する地域認知に関する設問として「富山の地域活動認知」と「富山の自然認知」について「知らない(1)」から「知っている(6)」までの6件法を用いて尋ねた。また、地域定着の意識変化に関する設問として「富山県内の就職先の魅力」と「富山県外地方の就職先の魅力」、「大都市圏の就職先の魅力」について「魅力ない(1)」から「魅力ある(6)」までの6件法を用いて尋ねた。なお、前学期期間、夏季集中期間、後学期期間において、1科目目で回答した学生には、2科目以降は回答不要として1科目の回答を用いて集計した。

調査期間は、2018年度とし、対象となる科目の1回目と15回目の授業において質問紙を配布し、回答を記入後回収した。科目群について、回収数は開始時が3,194票、終了時が2,475票であり、有効回答となった2,059票を分析対象とし集計分析した。新設科目である「地域ライフプラン」、「産業観光学」、「富山の地域づくり」については、開始時が550票、終了時が506票であり、開

始時と終了時に同一人物の回答と判断できなかった回答は無効とし、有効回答となった480票を分析対象とし集計分析した。

3. 結果

(1) 科目群による地域定着意識の変化

3つの科目群による地域認知と地域定着意識の変化に関する変化を表-3に示す。

「富山の地域活動に対する認知」は、「地域志向科目群」において開始時の平均値は2.22、終了時の平均値は2.96であり0.74上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったこと、「地域課題解決科目群」において開始時の平均値は2.31、終了時の平均値は2.80であり0.49上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったこと、「地域関連科目群」において開始時の平均値は2.10、終了時の平均値は2.73であり0.63上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったことが把握された。

「富山の自然認知」は、「地域志向科目群」において開始時の平均値は2.88、終了時の平均値は3.39であり0.51上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったこと、「地域課題解決科目群」において開始時の平均値は2.95、終了時の平均値は3.34であり0.39上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったこと、「地域関連科目群」において開始時の平均値は2.61、終了時の平均値は3.10であり0.49上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったことが把握された。

「富山県内の就職先の魅力」は、「地域志向科目群」において開始時の平均値は3.42、終了時の平均値は3.56であり0.14上昇し0.1%水準で有意となり、富山県内の就職先の魅力が高まったこと、「地域課題解決科目群」において開始時の平均値は3.67、終了時の平均値は3.43であり0.24低下し0.1%水準で有意となり、富山県内の就職先の魅力が低くなったことが把握され、「地域関連科目群」においては有意な変化は把握されなかった。

「富山県外の地方の就職先の魅力」は、「地域志向科目群」および「地域課題解決科目群」、「地域関連科目群」においては有意な変化は把握されなかった。「大都市圏の就職先の魅力」は「地域志向科目群」および「地域課題解決科目群」、「地域関連科目群」においては有意な変化は把握されなかった。

以上より、科目群においては、「富山の地域活動認知」および「富山の自然認知」は、すべての科目群において有意に上昇したことが把握され、「富山県内の就職先としての魅力」は、地域志向科目群のみ上昇したことが把握された。

(2) 新設科目による地域定着意識の変化

「地域志向科目群」の中で地域連携戦略室が担当した3種4科目の新設科目による地域認知と地域定着意識の変化に関する変化を表-4に示す。

「富山の地域活動に対する認知」は、夏季集中の「地域ライフプラン」(以下、「地域ライフプラン(夏)」とする。)において開始時の平均値は2.33、終了時の平均値は4.01であり1.68上昇し0.1%

表-3 科目群による地域認知と地域定着意識の変化

設問	科目群	開始時	終了時	差	N	t値
富山の 地域活動認知	地域志向科目群	2.22	2.96	0.74	1,227	-20.470 ***
	地域課題解決科目群	2.31	2.80	0.49	429	-8.791 ***
	地域関連科目群	2.10	2.73	0.63	368	-9.445 ***
	無回答				35	
富山の 自然認知	地域志向科目群	2.88	3.39	0.51	1,228	-15.237 ***
	地域課題解決科目群	2.95	3.34	0.39	428	-7.472 ***
	地域関連科目群	2.61	3.10	0.49	368	-7.521 ***
	無回答				35	
富山県内の 就職先の魅力	地域志向科目群	3.42	3.56	0.14	1,190	-4.071 ***
	地域課題解決科目群	3.67	3.43	-0.24	418	4.203 ***
	地域関連科目群	3.52	3.40	-0.12	359	1.710
	無回答				92	
富山県外の 地方の 就職先の魅力	地域志向科目群	3.84	3.88	0.04	1,186	-1.057
	地域課題解決科目群	3.77	3.82	0.05	416	-0.789
	地域関連科目群	3.69	3.73	0.04	359	-0.534
	無回答				98	
大都市圏の 就職先の魅力	地域志向科目群	3.97	3.92	-0.05	1,181	1.409
	地域課題解決科目群	3.96	3.87	-0.09	413	1.540
	地域関連科目群	4.32	4.20	-0.12	358	1.933
	無回答				107	

有意水準：*5% **1% ***0.1%

表-4 新設科目による地域認知と地域定着意識の変化

設問	科目	期間	開始時	終了時	差	N	t値
富山の 地域活動認知	地域ライフプラン	夏季集中	2.33	4.01	1.68	136	-15.843 ***
	地域ライフプラン	後学期	2.28	3.23	0.95	138	-8.449 ***
	産業観光学	後学期	2.38	3.58	1.20	100	-9.000 ***
	富山の地域づくり	前学期	1.67	3.49	1.82	101	-13.445 ***
	無回答				5		
富山の 自然認知	地域ライフプラン	夏季集中	3.01	4.07	1.06	136	-11.579 ***
	地域ライフプラン	後学期	2.82	3.65	0.83	138	-7.923 ***
	産業観光学	後学期	2.93	3.79	0.86	100	-7.130 ***
	富山の地域づくり	前学期	2.33	3.50	1.17	102	-9.537 ***
	無回答				4		
富山県内の 就職先の魅力	地域ライフプラン	夏季集中	3.79	4.42	0.63	127	-6.649 ***
	地域ライフプラン	後学期	3.36	3.74	0.38	129	-3.098 **
	産業観光学	後学期	3.57	3.82	0.25	100	-1.926
	富山の地域づくり	前学期	3.55	3.61	0.06	99	-0.427
	無回答				25		
富山県外の 地方の 就職先の魅力	地域ライフプラン	夏季集中	3.82	3.91	0.09	127	-0.855
	地域ライフプラン	後学期	3.88	4.10	0.22	129	-1.599
	産業観光学	後学期	3.77	3.77	0.00	100	0.000
	富山の地域づくり	前学期	3.77	3.86	0.09	99	-0.585
	無回答				25		
大都市圏の 就職先の魅力	地域ライフプラン	夏季集中	3.83	3.45	-0.38	127	4.102 ***
	地域ライフプラン	後学期	3.94	3.98	0.04	126	-0.320
	産業観光学	後学期	3.92	4.10	0.18	100	-1.672
	富山の地域づくり	後学期	4.34	4.32	-0.02	98	0.167
	無回答				29		

有意水準：*5% **1% ***0.1%

水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったこと、後学期の「地域ライフプラン」(以下、「地域ライフプラン(後)」とする。)において開始時の平均値は2.28、終了時の平均値は3.23であり0.95上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったこと、「産業観光学」において開始時の平均値は2.38、終了時の平均値は3.58であり1.20上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったこと、「富山の地域づくり」において開始時の平均値は1.67、終了時の平均値は3.49であり1.82上昇し0.1%水準で有意となり、富山の地域活動に対する認知が深まったことが把握された。

「富山の自然認知」は、「地域ライフプラン(夏)」において開始時の平均値は3.01、終了時の平均値は4.07であり1.06上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったこと、「地域ライフプラン(後)」において開始時の平均値は2.82、終了時の平均値は3.65であり0.83上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったこと、「産業観光学」において開始時の平均値は2.93、終了時の平均値は3.79であり0.86上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったこと、「富山の地域づくり」において開始時の平均値は2.33、終了時の平均値は3.50であり1.17上昇し0.1%水準で有意となり、富山の自然に対する認知が深まったことが把握された。

「富山県内の就職先の魅力」は「地域ライフプラン(夏)」において開始時の平均値は3.79、終了時の平均値は4.42であり0.63上昇し0.1%水準で有意となり、富山県内の就職先の魅力が高まっ

たこと、「地域ライフプラン(後)」において開始時の平均値は3.36、終了時の平均値は3.74であり0.38上昇し1%水準で有意となり、富山県内の就職先の魅力が高まったことが把握され、「産業観光学」および「富山の地域づくり」においては有意な変化は把握されなかった。

「富山県外の地方の就職先の魅力」は3種4科目の科目について有意な変化は把握されなかった。

「大都市圏の就職先の魅力」は「地域ライフプラン(夏)」において開始時の平均値は3.83、終了時の平均値は3.45であり0.38低下し0.1%水準で有意となり、大都市圏の就職先の魅力が低くなったことが把握され、「地域ライフプラン(後)」および「産業観光学」、「富山の地域づくり」について有意な変化は把握されなかった。

以上より、新設科目においては、「富山の地域活動認知」および「富山の自然認知」は、すべての科目において有意に上昇したことが把握され、「富山県内の就職先としての魅力」は、「地域ライフプラン(夏)」と「地域ライフプラン(後)」が高まったことが把握され、「大都市圏の就職先の魅力」は、「地域ライフプラン(夏)」のみ低下したことが把握された。

4. 考察

本研究の目的は、地域定着意識の変化に資するプログラムの内容を明確にすることであるため、県内の就職先の魅力が高まった結果を中心に考察を進めていく。

3(1)の「科目群による地域定着意識の変化」から、すべての科目群において、地域活動、自然の認知が高まり、県内の就職先としての魅力が高まったのは地域志向科目群のみという結果となった。まず、地域活動と自然の認知についてみると、表-1のカリキュラム構成から、実施時期、講義形式、学年、ねらい、アウトプット、専門性、地域との関わりが様々である。地域活動や自然の認知の変化についても、科目群や科目による差は認められなかった。加えて、地域活動や自然の認知の上昇は、他の科目による学びや、授業以外の地域での生活によって地域活動や自然に対する認知が高まっている可能性もある。しかし、そのような他の科目による学びや、授業以外の地域での生活によって地域活動や自然を知ったとしても、そうした環境要因を含めて学生の地域活動や自然に対する認知が高まっていると推察できる。地域課題解決科目群、地域関連科目群のように、地域活動や自然に対する認知が高まっているが、地域の就職先としての魅力が上昇しなかったり低下したことから、地域を知ったからといって、必ずしも地域の就職先としての魅力が上昇するわけではないということが示唆された。その一方で、地域志向科目のみ県内の就職先の魅力が上昇したことから、地域志向科目の何らかの要因が地域定着意識に変化を起こしたと示唆される。地域を知らないのに、就職先として魅力を感じることは考えにくいので、地域定着につながる教育は、地域を知るだけでなく、地域定着意識変化のための内容や仕組みを含めることが必要だと考えられる。

3(2)の「新設科目による地域定着意識の変化」から、表-3のすべての科目において、地域活動、自然の認知が高まり、富山県内の就職先魅力は、地域ライフプラン(夏)と地域ライフプラン(後)が高まり、大都市圏の就職先の魅力は、地域ライフプラン(夏)のみ低下する結果となった。これは、地域ライフプランのみ地域定着意識の変化の効果があり、地域ライフプラン固有の内容が影響していると推察できる。そこで、主要科目における、地域ライフプラン固有の内容を確認する。図-1において「地域の課題と人材」および「キャリア形成」で示される区分において、地域ライフプランのみが「キャリア形成」に分類されており、これは地域ライフプランの授業のねらいが、地域ニーズではなく、学生自身に焦点を

当てていることを示している。また、この科目が「地域におけるライフプランを作成」することを講義のねらい(表一)としていることから、ほかの科目が、地域の課題を解決する人材を育成するための能力を身に付けることや知識を学ぶことをねらいとしているのとは大きく異なっていると解釈できる。また、新設科目の中で地域ライフプランと富山の地域づくりに着目して比較すると、両科目ともに、同一教員が実施しているため専門性は同じである。全体構成については、同じように講義と演習とまとめて構成されているが、演習のテーマが異なっており、地域ライフプランでは地域で働くことや暮らすことがテーマとなっているのに対し、富山の地域づくりでは地域課題解決の取り組みとなっている。最終アウトプットについても、地域ライフプランでは地域におけるライフプランとなっているのに対し、富山の地域づくりでは必要な地域づくりと関わり方となっている。これは地域ライフプランの演習テーマが、地域に焦点を当てているのではなく、個人生活に焦点を当てていると解釈できる。これらをまとめると、地域を題材として学生自身が自分に関わる内容として授業を受けることができるかどうか、地域定着意識の変化を起こすことにつながっていると推察できる。つまり、地域と個人の両方に焦点を当てることが求められており、地域への所属意識や、地域の一員としての当事者意識が持てるような、教育プログラムの設計が必要であると考えられる。

今回、新設した科目である「地域ライフプラン」において、富山県舟橋村の職員がゲストスピーカーとして登壇し講義の中で紹介した「園むすびプロジェクト」¹⁷⁾に、数人の学生が興味を持ち、同取組みに参加した。その後の同科目においても、舟橋村の取組みに興味を持つ学生が現れ任意のサークルとして活動するようになっている。令和2年の11月時点でサークルのLINEグループに学生18名が参加し活動を継続している。その事例だけでなく、上市町の副町長がゲストスピーカーとして登壇した同科目では、講義を受けた学生が3名その当日に同町を訪問するなど、地域に出向いたり、地域の活動に参加する例が散見された。学生が地域の取組みを自分自身に関わる事として捉えたことが実際の行動に結び付いた可能性がある。

企業では、大学と連携して社会課題の解決に取り組み²¹⁾ながら、新卒採用情報で社会課題の解決²²⁾といった地方創生を掲げている事例もあり、地方創生を人材確保につなげる動きがみられる。同様に、地方創生の学びや、地域で活躍する専門分野の学びと、本研究の大学教育による地域定着への意識変化と合わせることで、地域への定着を高める可能性がある。

5. 課題

今後の研究上の課題を整理する。本研究においては、地域定着意識が変化するためには、地域と個人の両方に焦点を当てる教育プログラムの設計が必要ということが示唆された。その次の段階として、地域定着意識の変化をどのように実際の地域定着につながっていくのか調査が必要であると考えられる。特に就職に向けての企業選択と地域との関係を明らかにすることが課題となっている。なお、今回調査対象とした教育プログラムは、履修する科目数や履修する科目構成が学生によって異なるため、複数履修した学生の場合は、科目毎の分析の結果に他科目の影響が含まれるため、調査の対象や方法をも含め、今後の課題としたい。

補注及び引用文献

- 1) 日本創生会議 (2014) : 「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元氣戦略』」 : 日本創生会議 HP<<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>, 2014.5.8 更新, 2020.11.21 参照
- 2) まち・ひと・しごと創生本部 (2014) : まち・ひと・しごと創生本部の設置について : 首相官邸 HP<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/konkyo_sankou

- u2.pdf>, 2015.6.17 更新, 2020.9.2 参照
- 3) まち・ひと・しごと創生本部 (2014) : 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—国民の『認識の共有』と『未来への選択』を目指して—」 : 首相官邸 HP<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>>, 2015.6.17 更新, 2020.9.2 参照
- 4) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 (2014) : 平成27年度大学教育再生戦略推進費「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」公募要領 : 文部科学省 HP<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf>, 2019.11.15 更新, 2020.9.4 参照
- 5) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 (2015) : 平成27年度大学教育再生戦略推進費「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」審査要綱 : 文部科学省 HP<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/11/05/1356396_9_4.pdf>, 2019.11.15 更新, 2020.9.4 参照
- 6) 独立行政法人日本学術振興会人材育成事業部 大学連携拠地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会事務局 (2015) : 平成27年度選定事業概要, 選定時(平成27年度) 概要資料 : 日本学術振興会 HP<https://www.jsps.go.jp/coc/sentei_torikumi.html>, 2020.7.7 更新, 2020.9.4 参照
- 7) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 (2015) : 平成27年度大学教育再生戦略推進費「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」申請書作成に当たって : 文部科学省 HP<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/06/19/1356396_3_4_1.pdf>, 2019.11.15 更新, 2020.9.4 参照
- 8) 川人よし恵・石塚裕子・加賀有津子 (2017) : まちづくりの主体としての大学と自治体との連携のあり方に関する検討—大阪大学環境イノベーションデザインセンターと吹田市との連携に着目して— : 都市計画論文集 52 (3) ,660-667
- 9) 温井亨 (2012) : 山形県上山市における中心市街地再生に向けた協働のまちづくり : ランドスケープ研究 75(5),697-702
- 10) 添田昌志・大山理香・大野隆造 (2007) : 大学生のキャンパス周辺地域への愛着に関する研究 その1—アンケート調査および場所への愛着の定義— : 日本建築学会大会学術講演梗概集 (九州) ,1063-1064
- 11) 添田昌志・大山理香・大野隆造 (2007) : 大学生のキャンパス周辺地域への愛着に関する研究 その2—場所への愛着の形成と地域における行動への影響— : 日本建築学会大会学術講演梗概集 (九州) ,1065-1066
- 12) 柳原弘之・松野利哉 (2018) : 地方大学学部生を対象としたまちづくり導入教育の効果測定 : 土木学会論文集 H (教育) 74(1),1-10
- 13) 林琢也 (2019) : 地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題 : 経済地理学年報 65(1),45-60
- 14) 学生の地域定着を数値化する指標として地元就職率等の指標が考えられるが、地元就職率は結果の達成度を図るものであり、目標達成するためには、課題を把握し、効果を予測・測定・評価することによる施策の改善、つまりPDCAサイクルを回すことが重要である。そのため、本研究で効果を予測し測定するための地域定着に関する指標として地域定着に関する意識変化を設定した。
- 15) 富山大学 COC+計画調査(非公開)の「3つの科目群による教育プログラムの体系構築」を元に作成した。
- 16) 富山大学 (2020) : 富山大学概要2020 : 富山大学 HP<<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/about/index.html>>,2020.7.21 更新,2020.11.27 参照
- 17) 金岡吾吾・宮本学・吉田昭博・廣瀬美歩・中井明日香・金岡伸夫・富山県緑化造園土木協会・日本造園建設業協会富山県支部・日本造園組合連合会富山県支部 (2020) : 舟橋村における人口減少を克服するパークマネジメント : ランドスケープ研究 84(2),189-192
- 18) 日本学術振興会 (2018) : 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)計画調査(富山大学) : 日本学術振興会 HP<https://www.jsps.go.jp/coc/data/sentei_torikumi/13_COC_Toyama.pdf>,2018.12.10 更新,2020.11.26 参照
- 19) 富山大学のCOC+は、事業協働地域就職率の継続的な向上や、教育プログラムが評価され、2017年度に実施された中間評価において、採択された全42校の中で5校のみが得たS評価となった。
日本学術振興会 (2018) : 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)中間評価結果 : 日本学術振興会 HP<https://www.jsps.go.jp/coc/data/chukan_kekka/h29/kekka_13.pdf>,2018.12.10 更新,2020.11.26 参照
- 20) 「新設科目」は、新設した科目を「○」で示した。「実施期間」は、前学期の実施を「前」、夏季集中の実施を「夏」、後学期の実施を「後」とした。「履修学年」は、履修した学生の人数が最も多い学年を履修学年とした。「講義のねらい」は、シラバスの「一般学習目標」を要約した。「学部(講師の専門性)」は、専門科目については実施する学部を、教養科目については主に講師の専門性を「平成29年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表」の表記に基づいて記載した。「最終アウトプット」は、新設科目については実施した授業内容から、新設科目以外ではシラバスの「授業計画」の内容を元に判断した。
- 21) 西日本電信電話株式会社 : 「社会課題解決に向けた産学連携の協力の覚書」の締結について : 西日本電信電話株式会社 HP<<https://www.ntt-west.co.jp/news/1712/171215a.html>>, 2017.12.15 更新, 2020.9.8 参照
- 22) 西日本電信電話株式会社 : NTT 西日本グループ採用WEB2020 : NTT 西日本 HP<<http://www.ntt-west-recruiting.jp/gradu/>>, 2020.2.12 更新, 2020.9.8 参照

(2020.9.26受付, 2021.3.30受理)